

事業シート

事業名	地域情報化推進事業	事業開始年度	2017					
上位施策事業名	第6次入間市総合計画	担当局・部名	企画部					
根拠法令等		担当課・担当名	情報政策課 情報政策・統計担当					
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成責任者	林田 博之					
実施の背景	第6次入間市総合計画の基本構想で、10年間のまちづくりの目標を「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」とし、計画の基本的視点に「グローバル社会への対応と情報通信技術の利活用」を掲げ、その中で「情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進」を設定し、地域情報化推進事業を実施しているものである。							
目 的 (何のために)	国では、高速かつ大容量の通信基盤の整備の取り組みの総称を「地域情報化」と呼んできたが、通信基盤の整備が進むに従い、これらの基盤の利活用へと政策の重点が移ってきた。地域情報化推進事業は通信基盤の整備や行政事務の効率化、ICTを活用した市民の利便性向上を図る事業である。							
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数（全住民に対する割合） 人 100 %)					
	実施方法	■直接実施						
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：富士通Japan株式会社)						
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)						
		□貸付（貸付先：) □その他（)						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ・公共施設予約サービスは、体育館など各施設の予約申込や抽選申込、空き状況の確認を、スマートフォンやパソコンで行うことができるサービスである。 このサービスを提供することにより、利用希望者は各施設の窓口に行かないで、時間を問わずに予約申込や抽選申込、空き状況の確認をすることができる。 ・コンビニ交付サービスは、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスである。 利用できる時間は、年末年始を除く午前6時30分から午後11時までである。ただし、戸籍関係は平日午前9時から午後5時までとなる。 このサービスを提供することにより、市役所や地区センターの窓口に行かないで、各種証明書を取得することができる。 取得できる証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（非課税）証明書、所得証明書、納税証明書、住民票記載事項証明書、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票の写しの9種類である。 ・公衆無線LAN（Iruma Free Wi-Fi）サービスは、スマートフォンなどのモバイル機器を無料でインターネットに接続できるサービスであり、本庁舎など33施設で利用することができる。						
関連事業 (同一目的事業等)	なし							
コスト	2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）	
	事業費合計	24,840 千円	43,470 千円	51,832 千円	34,559 千円			
	事業費内訳 (2023年度分)	・公共施設予約サービスに係る費用 計8,067,576円 保守費 1,471,800円、システムリース料 3,542,616円、データセンター利用料 3,053,160円 ・コンビニ交付サービスに係る費用 計11,258,500円 保守費 1,633,500円、データセンター利用料 6,897,000円 コンビニ交付サービス利用負担金 2,728,000円 ・マイナポイント設定支援に係る費用 計21,843,221円 人材派遣手数料 20,775,670円、パソコンレンタル料 1,056,000円、モバイルルーター利用料 11,551円						
	担当正職員	0.3人 2,370 千円	0.4人 3,160 千円	0.7人 5,530 千円	0.4人 3,160 千円			
	臨時職員等	0人 0 千円	2人 2,800 千円	2人 2,800 千円	2人 2,800 千円			
	人件費合計	0.3人 2,370 千円	2.4人 5,960 千円	2.7人 8,330 千円	2.4人 5,960 千円			
総事業費	27,210 千円	49,430 千円	60,162 千円	40,519 千円				

事業シート

事業名		地域情報化推進事業				事業開始年度		2017	
財源 内訳	国県支出金	0	千円	21,843	千円	27,873	千円	6,459	千円
		国県支出金の内容		マイナポイント事業費補助金					
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財の内容							
	一般財源	27,210	千円	27,587	千円	32,289	千円	34,060	千円
財源合計		27,210	千円	49,430	千円	60,162	千円	40,519	千円
事業 実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		公共施設予約サービスのオンライン予約数／予約数			件	44,108/102,866	36,480/100,303	35,227/101,332	
		コンビニ交付サービスにおける各種証明書交付数			通	50,574/47,343	47,343/14,400	14,400/5,112	
		コンビニ交付率			%	35.0/30.5	30.5/8.8	8.8/3.2	
		公衆無線LAN(Iruma Free Wi-Fi) の利用者数			人	223,684/50,516	50,516/17,127	17,127/13,890	
		公衆無線LAN(Iruma Free Wi-Fi) の利用回数			回	1,255,573/243,955	243,955/39,716	39,716/30,739	
		はじめてのスマホ教室の受講者数			人	49（実績）	59（実績）	67（実績）	
		スマホ使い方相談会の利用者数			人	88（実績）	85（実績）	101（実績）	
		マイナポイント設定支援数			人	20,108（実績）	59,642（実績）	6,751（実績）	
	単位当たりコスト	総事業費	／	マイナポイント設定支援数	人	2,458	1,009	6,002	
事業 成果	成果目標 （指標設定理由等）	・2019年1月15日からコンビニ交付サービスを導入し、2020年度のコンビニ交付サービスにおける各種証明書交付数は5,112通、コンビニ交付率は3.2%でした。市役所に行かなくても手軽に各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスの便利さを知っていただくことを目的に、2022年2月1日から2023年3月31日の期間で、コンビニ交付サービスの手数料を1通「10円」に減額し、第2弾として、2023年4月1日から2024年3月31日の期間で、コンビニ交付サービスの手数料を1通「半額」に減額し、コンビニ交付サービスの利用促進を図りましたので、コンビニ交付サービスにおける各種証明書交付数、コンビニ交付率を成果目標とした。 ・2019年2月1日から公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスを導入し、本庁舎など15施設で利用できるようにした。2023年2月1日に施設全体で利用できるように改善し、利用できる施設数を15から33施設に拡充し、公衆無線LAN（Wi-Fi）の利用促進を図ったため、利用者数、利用回数を成果目標とした。 ・携帯電話の3Gサービス（通称ガラケー）の終了が各キャリア会社から発表されたことにより、スマホがどのようなものか知っていただくことや操作体験をしていただくことを目的に2021年度から「はじめてのスマホ教室」「スマホ使い方相談会」を開催しているため、受講者数などを指標とした。 ・国がマイナンバーカードを活用した消費活性化策として「マイナポイント事業」を実施するにあたり、マイナポイントを設定する環境がない方や設定方法がわからない方を対象にマイナポイント設定支援を実施したので支援数を指標とした。（2023年9月30日事業終了）							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		コンビニ交付サービスにおける各種証明書交付数			通	50,574/47,343	47,343/14,400	14,400/5,112	
		コンビニ交付率			%	35.0/30.5	30.5/8.8	8.8/3.2	
		公衆無線LAN(Wi-Fi) の利用者数			人	223,684/50,516	50,516/17,127	17,127/13,890	
		公衆無線LAN(Wi-Fi) の利用回数			回	1,255,573/243,955	243,955/39,716	39,716/30,739	
		はじめてのスマホ教室の受講者数			人	49	59	67	
		スマホ使い方相談会の利用者数			人	88	85	101	
		マイナポイント設定支援数			人	20,108	59,642	6,751	

事業シート

事業名	地域情報化推進事業				事業開始年度	2017	
自己評価	☐ 廃止・凍結		☐ 国・県・広域		☐ 要改善		☒ 現行通り・拡充
評価の内容	・コンビニ交付サービスについては、減額キャンペーンを2回実施したことにより、利用者が増加し、「コンビニ交付サービスの便利さ」を多くの方に実感していただいたことにより、コンビニ交付サービスの普及啓発ができたと評価する。 ・公衆無線LAN（Iruma Free Wi-Fi）は、利用できる施設数を増やし、施設全体で概ね利用できるように整備し、利用者や利用回数が大幅に増加したことにより、公衆無線LAN（Wi-Fi）の普及啓発ができたと評価する。 ・はじめてのスマホ教室を開催することにより、スマホを所持していない方や所持しているがあまり利用していない方を対象に「スマホの操作体験」を通じて、スマホがどのようなものなのか知っていただくことができたと評価する。 ・スマホ使い方相談会は、所持しているスマホでのお困りごとを可能な範囲で支援するという相談会であり、スマホの使い方の支援ができたと評価する。 ・マイナポイント設定支援は、マイナポイントを設定する環境がない方や設定方法がわからない方を対象に実施し、マイナポイントの取得を希望する方に適切な支援ができたと評価する。（2023年9月30日事業終了）						
課題	2023年度	コンビニ交付サービスの10円交付を2023年3月31日で終了し、翌4月1日から1年間、コンビニ交付サービスの手料を半額に減額した。前年度と同程度、コンビニ交付サービスを利用していただけのかが課題であった。					
	2024年度	コンビニ交付サービスの半額交付を2024年3月31日で終了し、翌4月1からは通常価格に戻し、前年度と同程度、コンビニ交付サービスを利用していただけのかが課題である。					
今後の予定	・公共施設予約サービス、コンビニ交付サービス、公衆無線LAN（Wi-Fi）は、今後もサービス提供を続けて行く。 ・はじめてのスマホ教室、スマホ使い方相談会は、市民ニーズを確認し相談内容を見直しながら、今後も開催して行く。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	・公共施設予約サービス、コンビニ交付サービス、公衆無線LAN（Wi-Fi）、スマホ教室は他自治体でも同様のサービスを提供している。 ・公共施設予約サービスは、入間市、狭山市、飯能市の3市で同じシステムを共同利用している。						
特記事項							